

事 業 報 告

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

I 会社の状況に関する事項

1 事業の経過及び成果

平成26年度（第9期）の当社は、安定的かつ自立的な経営を確立し地下鉄事業の民営化に向けグループ内で必要とされる組織となるため、平成25年度に策定した“大阪メトロサービス「経営改革計画」”に掲げた各事業目標の達成に取り組み、大阪市営交通を利用されるお客さまはもとより、当社事業における全てのお客さまに対して支持いただけるようサービスの提供に努めてまいりました。

そのようななか、当期の営業収益は案内コーナーや定期券発売所の閉鎖などによる受託収益の減少のほか広告事業収益の減少があったものの、調査技術事業の大幅な売上増などにより、前期に比べ1.5%増の1,261百万円となりました。

また、営業費用が要員の見直し等による人件費の大幅な縮減などにより前期に比べ7.7%減の1,125百万円となったことから、営業利益は136百万円、営業外損益を合わせた経常利益は前期から113百万円増の137百万円となりました。

なお、不動産事業における自社建物の過年度特別修繕引当金繰入額43百万円を特別損失へ計上したことにより、当年度純利益は94百万円となりました。

[営業収益(売上高)の推移]

(単位：百万円)

年度 区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	当期 (平成26年度)
営業収益	4,709	5,495	3,155	1,242	1,261
前年度比	13.3%	16.6%	△ 42.6%	△ 60.6%	1.5%

[営業利益の推移]

(単位：百万円)

年度 区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	当期 (平成26年度)
営業利益	48	56	36	23	136
前年度比	△ 78.5%	16.6%	△ 35.7%	△ 36.1%	491.3%

[経常損益の推移]

(単位：百万円)

年度 区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	当期 (平成26年度)
経常損益	46	41	△ 58	24	137
前年度比	△ 78.6%	△ 10.9%	△ 241.5%	141.4%	470.8%

[当期純損益の推移]

(単位：百万円)

年度 区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	当期 (平成26年度)
純損益	24	15	△ 230	△ 1	94
前年度比	△ 80.1%	△ 37.5%	△ 1,633.3%	99.6%	9,500.0%

(注) 23年度以前には合併前の交通サービス(株)を含まない。

2 当面する課題への対応

今期（第9期）の各事業の状況は、自主事業で前期赤字の3事業（広告、保険、調査技術）のうち、広告以外の2事業が赤字を解消するなど着実な前進が見られましたが、自主事業収益が収益全体に占める割合は44%と前期の40%より改善したものの、いまだ2分の1を超える状況には至っておりません。

また、前期に比し経常損益で100百万円を超える大幅な収支好転の要因については人件費の減少によるところが大きく、今後の自立経営の確立に向けては、増収による事業の成長が最大の経営課題となっております。

この増収による自主事業の成長、安定した経営基盤の確立に向け、核となる広告事業においては、既存商品の拡大はもとより、首都圏のクライアントに向けた他社電鉄広告を含むワンストップ営業のスキーム確立に取り組むほか、保険、ICカード、調査技術事業においても増収に向け、月次及び四半期における収支管理を強化してまいります。

また、さらなる収益性の向上を図るうえにおいては新規事業への着手が必要であり、民営化後の事業化に備え平成27年度に地下鉄以外のフィールドにおいて新たな事業を展開してノウハウを蓄積してまいります。さらに、地下鉄の防災対策拡充に際して隣接する地下街を含めた一体的な施設管理の事業化についても検討を進めてまいります。

一方、受託事業においては、これまでの契約内容を厳しく見つめ直しコストを切り詰め利潤を圧縮した受注額とするとともにサービスの質の向上に努め、駅における総合案内サービスのあり方についても検討してまいります。

平成27年度は「経営改革計画」の計画最終年度であり、これまでの取り組みを着実なものとし、自立経営の確立の達成に向け、社員一人ひとりのやる気を引き出す施策の展開にも努めながら、増収による事業・組織の成長を肝に、グループから必要とされる組織への変革に不退転の決意で臨んでまいります。

II 事業別の概況

1 当期の概況

(1) 事業部門別損益

(単位：百万円)

区分	自 主 事 業					受 託 事 業		計
	広 告 事 業	保 険 事 業	不 動 産 事 業	ICカーﾄ [※] 事 業	調 査 技 術 事 業	乗 車 券 事 業	運 輸 事 業	
売 上 高	(△12.5%) 203	(12.0%) 28	(3.8%) 55	(7.6%) 127	(83.8%) 136	(△8.3%) 407	(3.0%) 305	(1.5%) 1,261
経 常 損 益	(66.7%) △ 6	(123.1%) 3	(150.0%) 5	(13.2%) 43	(218.2%) 13	(33.3%) 16	(350.0%) 63	(470.8%) 137
税引前損益	(71.4%) △ 6	(120.0%) 3	(△2,000.0%) △ 38	(16.2%) 43	(200.0%) 13	(128.6%) 16	(3,050.0%) 63	(9,500.0%) 94

(注) ()は前年度比を示す。

(2) 広告事業

平成26年度の広告事業は、交通局外の広告媒体のフリーマガジン「OPP*i*」及び他電鉄の駅貼ポスター等が新規契約の獲得等により増加したものの、大口契約である御堂筋線車両ラッピングの継続受注が途切れたことのほか、駅構内大型看板・車内中吊広告の受注が減少したことから、広告事業全体の収益は前年度に比べ12.5%減の203百万円となりました。

一方、費用で要員の見直しや夜間作業等の現場作業を直営化するなど経費削減に努めた結果、昨年度より12百万円収支は改善いたしましたが、経常損益は6百万円の損失となりました。

平成27年度は残るラッピング車両の契約継続、地下鉄車内中吊広告の受注復活といった大口契約の継続・獲得に加え、首都圏のクライアントに対し他社電鉄広告を含む一括契約によるワンストップ営業のスキームを確立するとともに、効率的な販売を念頭に置いた営業活動を強化し、交通局における代理店別広告取扱高で上位10位以内を目指してまいります。(25年度実績107百万円13/43社、26年度実績83百万円15/43社)

また、クライアントに対し、交通広告に加えデジタルサイネージ・Web媒体といった映像を活用した新たなメディアミックスの企画・販売や、未利用空間の活用等、新規媒体・商品の企画開発・提案に向けた具体の検討を進め成約を目指してまいります。

なお、広告整備事業につきましては平成26年度末をもって局駅貼ポスター長期受託事業が契約満了となりました。

(3) 保険代理店事業

保険代理店事業は、自動車保険、火災保険、傷害保険、医療保険などの商品を取り扱っております。

平成26年度におきましては、主力商品である自動車任意保険（マイカー保険）について早期更改対応や販売促進活動の強化などにより団体扱分の更改率が95%を超えたほか、新規契約件数も98件と前年度の70件を上回りました。

加えて大口契約先である交通局市バス任意保険の保険料が増加したことなどから収益は前年度を3百万円上回る28百万円（前年比112%）となりました。

一方、費用も要員配置の見直しによる人件費の減などにより減少したことから、経常損益は前年度の13百万円の損失を解消し3百万円の利益を確保しました。

平成27年度につきましては、主力商品である自動車任意保険の更改率の維持はもとより、医療保険・がん保険においても保険商品ラインナップの充実を図り新規契約数の増を目指すほか、交通局以外への営業活動の拡大、OSAKA PiTaPaとの連携した商品販売、自転車保険などインターネットを介した販売といった販売効率を念頭に置いた取り組みを進めてまいります。

(4) 不動産管理事業

唯一の自社建物であるシンコービルについて、地元不動産業者の活用等により空き室が順次解消され平成26年度末の入居率は 93.1%となっています。

しかし、平成26年度に同建物にかかる長期修繕計画を策定し修繕引当金を計上したことから、経常損益は前年度から3百万円好転の5百万円の利益に止まり、平成25年度までに積み立てておくべきであった引当金を特別損失として計上したことにより税引前損益では38百万円の損失となりました。

なお、不動産事業につきましては、平成24年度末に自社外建物の管理受託が終了となり、自社建物管理についても平成27年度から外部委託化による効率化を図ることとしたことから、本不動産事業は平成26年度末をもって事業廃止を行い、今後は本社関連として収支管理を行ってまいります。

平成27年度につきましては、引き続き地元不動産業者との連携強化などにより残り1室となった空室の解消に努め入居率100%を目指しますとともに更なる経費削減を図ってまいります。

(5) ICカード事業

平成26年度につきましては、商業施設とのタイアップなど利用促進に取り組みましたが、平成26年4月の消費税増税の影響等によりカード利用額報奨金は1.4百万円の減（前年度比6.3%減）となりました。一方で、キャンペーンなど入会促進に努めた結果OSAKA PiTaPaの会員数は約2万6千人の増加となり、LiTE管理料が6百万円増加（前年度比7.5%増）したことなどにより、ICカード事業全体の収入としては前年度に比べ9百万円増の127百万円となり、経常利益は43百万円となりました。

平成27年度につきましては、ICカード導入10年を迎えたIC乗車券サービスの新戦略の展開に合わせ入会及び利用促進キャンペーンを効果的に実施するなど、交通局とも連携し大阪地下街等の商業施設をパートナーに積極的に施策を展開してまいります。

[活 動 内 容]

◆ OSAKA PiTaPa 利用促進キャンペーンの実施

平成26年	3月～4月	ekimo梅田オープンにあわせたキャンペーン
	8月～10月	入って使ってキャンペーン
	9月	ダイキでお買い物キャンペーン
	11月～1月	京都ふらす入って使ってキャンペーン
	12月～1月	心齋橋OPAと冬のご利用キャンペーン
平成27年	2月～5月	春のご利用キャンペーン
	3月～4月	ekimo Anniversaryフェアにあわせたキャンペーン

◆ 情報誌「OPPi」の自主発行（年6回）開始

[OSAKA PiTaPa 年度末会員数]

(単位：人)

年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
実 績	302, 115	369, 460	408, 217	435, 692	461, 842

(注) ①「京都ふらす OSAKA PiTaPa」を含む。

②「OSAKA PiTaPa LiTE」を含む。

(6) 調査技術事業

調査技術事業は、平成26年度においてバングラデシュ・ダッカ6号線整備事業にかかるトレーニング計画業務や北大阪急行線延伸に係る設計関連業務、地下鉄・ニュートラムのバリアフリー施策に関する調査検討業務等の新規受注の獲得のほか、都市計画道路大和川線シールドトンネル工事や阪堺電気軌道上町線移設工事の地下鉄近接工事に伴う計測管理といった複数年にわたる安定的な業務受注により収益は前年度に比べ62百万円増（前年度比83.8%増）の136百万円と大幅に増加し、前年度11百万円の損失を解消、経常損益で13百万円の利益を確保しました。

平成27年度につきましては、北大阪急行線延伸に係る設計関連業務等の確実な受注継続・拡大、大阪中之島プロジェクト西地区新築工事、国道479号清水共同溝設置工事等の地下鉄近接工事に伴う計測管理の受注への営業を強化いたします。加えて、交通局の民営化に向けて柔軟で、より効果的、安定的な新しい地下鉄保守体制の構築や、地下鉄施設の防災対策拡充に際して隣接する地下街を含めた一体的な施設管理を新たなビジネスチャンスと捉えた新規事業の検討など、地下鉄グループの一員として事業の発展に寄与できるよう取り組んでまいります。

(7) 乗車券事業

定期券発売所運營業務、市営交通案内コーナー運営管理業務では、地下鉄・市バスの窓口として常にお客さまに満足いただけるサービスを目指し質の高いサービス・低廉なコスト運営の実現に取り組んでまいりました。

平成26年度については、平成26年5月末の定期券発売所（3ヶ所）閉鎖による減等により、営業収益は前年度に比べ26百万円減の386百万円となりました。

一方、費用については平成26年6月からの定期券発売所縮小に合わせて事業所管理体制を3管区制から2管区制に変更し、要員配置の見直しを行ったこと等により費用全体で27百万円減少し、経常利益は前年度より微増の16百万円となりました。

なお、市営交通案内コーナー運営管理業務は、平成27年3月末の新大阪案内所の閉鎖をもって終了いたしました。

平成27年度以降につきましては定期券発売所運營業務のみとなりますが、「正確・迅速・丁寧でさわやか」な窓口対応について一人でも多くのお客さまから支持を得られるよう接客技能の向上に努めるほか、海外からのお客さまへのご案内やPiTaPaカード(マイスタイル)の利便性等についてのご案内にも積極的に取り組んでまいります。

(8) 運輸事業

地下鉄駅運輸業務は、地下鉄長堀鶴見緑地線のうち6駅（大正・西長堀・西大橋・松屋町・谷町六丁目・玉造）における駅業務の一部（改札・案内・ホーム立哨等）並びに転落防止のためのホーム立哨業務（平成26年度：御堂筋線心斎橋・天王寺、平成27年度：中津）を受託しており、平成26年度につきましては収益が186百万円、経常利益は44百万円となっております。

また、遺失物取扱業務は、地下鉄四つ橋線なんば駅構内にある「お忘れものセンター」において、お忘れものの保管・分類・返還・運搬等の管理業務を受託しており、26年度につきましては、収益が119百万円、経常利益は19百万円となりました。

平成27年度につきましては、地下鉄駅運輸業務で引き続き輸送の安全の確保を第一に、お客さまに安全・安心・快適に地下鉄をご利用いただけるよう、受託業務の確実な履行に努めるとともに、効率的で付加価値を創造できる駅業務について検討してまいります。

また、遺失物取扱業務においては、引き続きお客さまのお忘れものの適正な取扱いと厳正な執務の執行に努めてまいります。

2 設備投資の状況

当期中に実施しました設備投資の総額は14百万円で、ノートパソコン及びシュレッダーの更新を行いました。

3 資金調達の状況

当期中の資金調達はございません。

4 財産及び損益の状況の推移

年度 区分	平成22年度 (第5期)	平成23年度 (第6期)	平成24年度 (第7期)	平成25年度 (第8期)	平成26年度 (第9期)
売上高	4,709 百万円	5,495 百万円	3,155 百万円	1,242 百万円	1,261 百万円
当期純利益	24 百万円	15 百万円	△ 230 百万円	△ 1 百万円	94 百万円
1株あたり 当期損益	16,253 円	10,414 円	△ 154,652 円	△ 915 円	63,138 円
総資産	2,790 百万円	2,513 百万円	2,318 百万円	2,382 百万円	2,300 百万円
純資産	981 百万円	996 百万円	1,454 百万円	1,453 百万円	1,546 百万円
1株あたり 純資産	660,785 円	671,200 円	979,784 円	978,868 円	1,042,006 円

5 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は大阪市交通局であり、同局は当社の株式を1,484株(出資比率100%)保有しております。

当社は、自主事業として、広告取次事業、保険取次事業、不動産管理事業、OSAKA PiTaPaの発行及び都市交通に関する調査・研究等業務を行うと共に、親会社から、市営交通機関利用者に対する定期券等の発売業務及び案内業務並びに、市営交通事業に係る駅運輸業務及び遺留品取扱業務を受託しております。

② 重要な子会社との関係

子会社はありません。

6 主要な事業内容(平成27年3月31日現在)

広告事業	広告の企画、立案、製作、セールスプロモーションの企画及び広告媒体の整備
保険事業	損害保険代理店業務及び生命保険募集に係る業務
不動産事業	不動産の管理運営業務
ICカード事業	ピタパ提携ICカードの発行 「OSAKA PiTaPa」「京都ぶらすOSAKA PiTaPa」「OSAKA PiTaPa LiTE」
調査技術事業	都市交通に関する調査・研究業務、環境整備及び安全対策、設計及び工事の管理監督等業務
乗車券事業	乗車券等の発売業務及び案内業務の受託
運輸事業	市営交通事業に係る駅運輸業務及び遺留品取扱業務の受託

7 主要な事業所(平成27年3月31日現在)

名称	所在地
本社	大阪市西区九条南2丁目34番3号 九条MTビル

8 社員の状況(平成26年3月31日現在)

	人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	100人	△31人	50.14歳	4.58年
女性	88人	△17人	45.26歳	6.51年
計	188人	△48人	47.70歳	5.55年

(注) 社員数には短時間社員が含まれております。

9 主要な借入先の状況

借入金はありません。

III 会社の役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況(平成27年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当 及 び 他 の 法 人 等 の 代 表 状 況
代表取締役	新谷和英	
常務取締役	西山嘉和	経営企画、財務、人事労務、総務、 保険代理店事業、不動産管理事業、 広告事業、ICカード事業、新規事業
常務取締役	近藤文雄	調査技術事業、地下鉄保守体制検討
取 締 役	濱本元彦	乗車券事業、運輸事業
監 査 役	篠藤敦子	篠藤公認会計士事務所

(2) 取締役及び監査役の報酬等の状況(当年度総額)

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	4 人	32,341 千円
監 査 役	1 人	1,000 千円
計	5 人	33,341 千円

(注) 1 取締役の報酬限度額は、平成18年12月14日開催の臨時株主総会決議において、年額 40百万円以内と決議いただいております。

2 監査役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の定時株主総会決議において、年額 120万円以内と決議いただいております。

IV 会社の株式に関する事項

(1) 株式に関する事項(平成27年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 2,000 株
- ② 発行済株式総数 普通株式 1,484 株
- ③ 株主数 1 名
- ④ 発行済株式総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	議 決 権 比 率
大 阪 市 交 通 局	1,484 株	100.0%

(2) 新株予約権に関する事項

- ① 取得した株式
該当事項はありません。
- ② 処分した株式
該当事項はありません。
- ③ 執行手続をした株式
該当事項はありません。
- ④ 決算期における保有株式
該当事項はありません。

本事業報告書の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

また、議決権比率を除く比率につきましては、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。